



良いことをしないこと、悪いことをすること、その違い (指導者の資質と資格)

(1月のごあいさつ)

2019年1月1日(火)

日本全体から見ると、沖縄本島の占める面積はわずか0.3%なのに、在日米軍専用施設の70.6%がこの島にあるというアンフェア。

沖縄県全体で言っても、0.6%の面積に対して73.3%の在日米軍専用施設がある。沖縄の人たちは、決して反米思想ではない。日米安保条約が日本の防衛に必要ななら、日本全体での負担を分けあってほしいという、正直で、シンプルな論理なのだ。日米安保条約に基づく日米地位協定によって、原則として日本の国内法が適用されないままで、米側に裁量を委ねるのは、治外法権的でおかしく、地位協定の抜本的な見直しが必要である。

太平洋戦争下、軍部と対立し、治安維持法違反と不敬罪で東京拘置所に投獄されていた創価学会の初代会長牧口常三郎が独房から、周囲の獄房に向かって大声で問うたという。“諸君、良いことをしないことと、悪いことをすることとは、どちらが悪いと思うか？”他の囚人からの返答は明らかではないが、私は、その問いに正直さの価値を認めたのではないかと感じた。

先般の沖縄知事選において、革新系の玉城候補は当然、新米軍基地建設反対を唱えた。対する政府自民系の佐喜眞候補は、新基地建設については、終始触れなかった。これは、県民感情を無視して、“良いことを言わない”ことになるのではないか。結果は、公明党の支持もあったにもかかわらず、玉城氏39万票、佐喜眞氏31万票と1:0.8であった。

前回の知事選(翁長氏36万票、仲井真氏26万票、但し、第3候補と公明党の支持を加えれば仲井真氏は翁長氏に匹敵した。基地推進を表明した仲井真氏の評価は解らないが、正直さは感じられる。)に引き続き、このような沖縄の意思表示は、広大な基地を抱える沖縄の基本的な流れの変化ではないだろうか。他の地域を超える沖縄の補助金の厚さや候補者の質や政府の説得の効果に限界が見えてきた現れで、次回の国政選挙においても、この傾向は加速するものと思われ、政府自民系の勢力基盤は大きく低下することも予想される。

良いことをしないこと、悪いことをすること、その違いはなかなか判断することは難しい、しかし、この対比の中で、良いことをしないことの不明瞭さは、悪いことをすることのレベルの悪さを超えるようにも思う。